

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	86,570	流 動 負 債	84,198
現金及び預金	21,128	支払手形及び買掛金	49,795
受取手形及び売掛金	27,614	1年内返済予定の長期借入金	15,546
有価証券	4,500	1年内償還予定の社債	1,210
商品及び製品	29,119	リース債務	132
仕掛品	645	未払法人税等	2,399
原材料及び貯蔵品	17	その他	15,114
繰延税金資産	1,752	固 定 負 債	62,797
その他	1,855	社債	1,825
貸倒引当金	△62	長期借入金	23,894
固 定 資 産	103,979	リース債務	472
有形固定資産	85,309	繰延税金負債	1
建物及び構築物	21,257	再評価に係る繰延税金負債	6,139
機械装置及び運搬具	3,813	役員退職慰労引当金	610
土地	58,032	退職給付に係る負債	28,969
リース資産	580	資産除去債務	380
建設仮勘定	596	その他	504
その他	1,027	負 債 合 計	146,996
無形固定資産	1,787	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	16,883	株 主 資 本	35,031
投資有価証券	2,653	資本金	6,975
長期貸付金	17	資本剰余金	6,823
繰延税金資産	8,396	利益剰余金	21,243
その他	6,211	自己株式	△10
貸倒引当金	△395	その他の包括利益累計額	8,531
繰 延 資 産	37	その他有価証券評価差額金	467
社債発行費	37	土地再評価差額金	8,941
		退職給付に係る調整累計額	△876
資 産 合 計	190,587	少 数 株 主 持 分	27
		純 資 産 合 計	43,591
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	190,587

連 結 損 益 計 算 書

(自平成 26 年 10 月 1 日)
(至平成 27 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

売 上 高		418,258
売 上 原 価		336,980
売 上 総 利 益		81,278
販売費及び一般管理費		67,499
営 業 利 益		13,778
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	58	
受 取 配 当 金	129	
受 取 賃 貸 料	166	
そ の 他 営 業 外 収 益	270	625
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	745	
退職給付積立不足償却額	1,636	
そ の 他 営 業 外 費 用	302	2,683
経 常 利 益		11,720
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5	
そ の 他 特 別 利 益	15	20
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	172	
減 損 損 失	39	
百 周 年 記 念 事 業 費	481	
そ の 他 特 別 損 失	28	722
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		11,018
法人税、住民税及び事業税	4,577	
法 人 税 等 調 整 額	284	4,861
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		6,156
少 数 株 主 利 益		0
当 期 純 利 益		6,155

連結株主資本等変動計算書

(自平成 26 年 10 月 1 日)
(至平成 27 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	6,975	6,823	17,730	△9	31,520
会計方針の変更による累積的影響額			△1,934		△1,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,975	6,823	15,796	△9	29,585
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△708		△708
当期純利益			6,155		6,155
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		0	5,447	△1	5,445
当期末残高	6,975	6,823	21,243	△10	35,031

	その他の包括利益累計額				少 数 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	337	8,306	△907	7,735	27	39,282
会計方針の変更による累積的影響額						△1,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	337	8,306	△907	7,735	27	37,348
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△708
当期純利益						6,155
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	130	634	30	796	0	796
連結会計年度中の変動額合計	130	634	30	796	0	6,242
当期末残高	467	8,941	△876	8,531	27	43,591

連結注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 13社
- ②主要な連結子会社の名称 ヤナセバイエルンモーターズ㈱
ヤナセオートモーティブ㈱
㈱ヤナセオートシステムズ
㈱アウトグリュック
- ③非連結子会社の名称
- ④非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、当社において関連会社に該当する会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価のないもの

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理を除く）

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は総平均法または移動平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

仕 掛 品

個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

④固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数（12～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑧ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、振当処理によった為替予約及び特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

⑨繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

⑩消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

⑪連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,005百万円増加し、利益剰余金が1,934百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は39.42円減少し、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

種 類	期末帳簿価額
商 品	17,727 百万円
[担保に係る債務]	
内 容	期末帳簿価額
買 掛 金	17,644 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

37,646 百万円

(3) 保証債務

従業員の銀行借入に対する債務保証

0 百万円

(4) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行なっております。

再評価を行なった年月日

平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって算出

同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,842百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 47,260,000株

(2) 当連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月20日 取締役会	普通 株式	708	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(3) 当連結会計年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月20日 取締役会	普通 株式	1,181	利益剰余金	25	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入による方針であり、一時的な余資については安全性の高い預金等に限定して運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況等を把握する方法によりリスク管理を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用することがあります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、全ての金利スワップ取引が特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価については、その判定をもって、その評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に従って行なっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金収支計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行なっております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	21,128	21,128	-
(2)受取手形及び売掛金	27,614	27,614	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,794	5,794	-
資 産 計	54,537	54,537	-
(1)支払手形及び買掛金	49,795	49,795	-
(2)社 債(*1)	3,035	3,040	5
(3)長期借入金(*2)	39,440	39,599	158
負 債 計	92,271	92,435	164
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,294	603	690
	譲渡性預金	-	-	-
	小計	1,294	603	690
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	譲渡性預金	4,500	4,500	-
	小計	4,500	4,500	-
合 計		5,794	5,103	690

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、長期借入金のうち特例処理を採用する金利スワップをヘッジ手段として利用しているものについては（下記「デリバティブ取引②」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	21,903	21,778	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債(3)長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,358

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,771	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,614	-	-	-
有価証券(譲渡性預金)	4,500	-	-	-
合 計	52,885	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買 掛 金	43,869	-	-	-	-	-
社 債	1,210	810	460	210	210	135
長期借入金	15,546	11,170	5,762	4,171	2,346	441
合 計	60,625	11,980	6,222	4,381	2,556	576

6. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 922円16銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額 130円30銭

貸借対照表

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流 動 資 産		67,735	流 動 負 債		73,349
現金及び預金		15,966	支払手形		982
売掛金		21,638	買掛金		40,526
有価証券		4,500	1年内返済予定の長期借入金		15,546
商品及び製品		21,899	1年内償還予定の社債		1,210
仕掛品		304	リース債		97
前払費用		971	未払金		4,202
繰延税金資産		1,316	未払費用		3,359
短期貸付		150	未払法人税等		2,186
未収金		937	未払消費税等		2,484
その他の貸倒引当金		△50	前受金		2,248
			その他		505
固 定 資 産		108,999	固 定 負 債		60,228
有形固定資産		85,996	社債		1,825
建物		19,737	長期借入金		23,894
構築物		1,552	リース債		396
機械及び装置		613	再評価に係る繰延税金負債		6,139
車両運搬具		2,390	退職給付引当金		26,929
工具、器具及び備品		793	役員退職慰労引当金		544
土地		59,838	資産除去債務		380
リース資産		474	その他		117
建設仮勘定		596			
無形固定資産		1,734	負 債 合 計		133,577
借地権		840	純 資 産 の 部		
ソフトウェア		789	株 主 資 本		33,786
その他の資産		104	資本		6,975
投資その他の資産		21,267	資本剰余金		6,823
投資有価証券		2,599	資本準備金		6,822
関係会社株		5,734	その他資本剰余金		0
出資金		97	利益剰余金		19,998
長期前払費用		11	利益準備金		230
差入保証金		4,787	その他利益剰余金		19,768
繰延税金資産		7,639	固定資産圧縮積立金		2,995
その他の貸倒引当金		△338	別途積立金		12,000
			繰越利益剰余金		4,773
			自己株		△10
繰 延 資 産		37	評 価 ・ 換 算 差 額 等		9,406
社債発行費		37	その他有価証券評価差額金		465
			土地再評価差額金		8,941
資 産 合 計		176,771	純 資 産 合 計		43,193
			負 債 及 び 純 資 産 合 計		176,771

損益計算書

(自平成 26 年 10 月 1 日)
至平成 27 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

売 上 高		339,695
売 上 原 価		278,571
売 上 総 利 益		61,124
販売費及び一般管理費		50,088
営 業 利 益		11,036
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	112	
受 取 配 当 金	337	
受 取 賃 貸 料	1,355	
そ の 他 営 業 外 収 益	321	2,127
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	822	
退職給付積立不足償却額	1,628	
そ の 他 営 業 外 費 用	257	2,708
経 常 利 益		10,454
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	
そ の 他 特 別 利 益	15	20
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	163	
百 周 年 記 念 事 業 費	479	
そ の 他 特 別 損 失	28	672
税 引 前 当 期 純 利 益		9,802
法人税、住民税及び事業税	3,938	
法 人 税 等 調 整 額	289	4,227
当 期 純 利 益		5,575

株主資本等変動計算書

(自平成 26 年 10 月 1 日)
至平成 27 年 9 月 30 日

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株	株 主 本 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	6,975	6,822	0	6,822	230	2,998	12,000	1,837	17,065	△9	30,855
会計方針の変更による累積的影響額								△1,934	△1,934		△1,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,975	6,822	0	6,822	230	2,998	12,000	△97	15,131	△9	28,920
当期変動額											
剰余金の配当								△708	△708		△708
当期純利益								5,575	5,575		5,575
自己株式の取得										△2	△2
自己株式の処分			0	0						1	1
固定資産圧縮積立金の取崩し						△149		149	-		-
税率変更による積立金の調整額						146		△146	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計			0	0		△3		4,870	4,867	△1	4,865
当期末残高	6,975	6,822	0	6,823	230	2,995	12,000	4,773	19,998	△10	33,786

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
当期首残高	335	8,306	8,642	39,497
会計方針の変更による累積的影響額				△1,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	335	8,306	8,642	37,563
当期変動額				
剰余金の配当				△708
当期純利益				5,575
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				1
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
税率変更による積立金の調整額				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	634	764	764
当期変動額合計	129	634	764	5,630
当期末残高	465	8,941	9,406	43,193

個別注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法(金利スワップの特例処理を除く)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕 掛 品

個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌月から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(9) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 3,005 百万円増加し、利益剰余金が 1,934 百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の 1 株当たり純資産額は 39.41 円減少し、1 株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

<u>種 類</u>	<u>期末帳簿価額</u>
商 品	14,578 百万円

[担保に係る債務]

<u>内 容</u>	<u>期末帳簿価額</u>
買 掛 金	14,276 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

35,859 百万円

(3) 保証債務

関係会社の仕入に対する債務保証	7,535 百万円
従業員の銀行借入に対する債務保証	0 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	870 百万円
短期金銭債務	2,458 百万円

(5) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行なった年月日 平成 11 年 9 月 30 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって算出

同法律第 10 条に定める再評価を行なった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,842 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

(1) 売上高	12,356 百万円
(2) 営業費用	14,596 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	1,531 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式	19,374 株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	171 百万円
未払事業所税	44 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	102 百万円
未払賞与金	1,104 百万円
退職給付引当金	8,708 百万円
減損損失	73 百万円
資産除去債務	122 百万円
その他	<u>1,505 百万円</u>
繰延税金資産小計	<u>11,834 百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,183 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>10,650 百万円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,431 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△39 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△222 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,693 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>8,956 百万円</u>

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 当事業年度末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	42	34	7
工具、器具及び備品	53	48	4
合計	96	83	12

(2) 当事業年度末における未経過リース料期末残高相当額

1 年内	8 百万円
1 年超	5 百万円
合計	<u>13 百万円</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ヤナセバリエルン モーターズ(株)	所有 直接 100%	商品の販売 及び購入	資金の貸付 (注1)	13,850	短期貸付金	150
				資金の回収 土地、建物 の賃貸 (注2)	14,200	未収入金	43
				債務保証 (注3)	276		
	276	3,314					
	ヤナセオート モーティブ(株)	所有 直接 100%	商品の販売 及び購入	土地、建物 の賃貸 (注2) 債務保証 (注3)	248 2,116	未収入金	46
	(株)ヤナセオート システムズ*	所有 直接 100%	商品の購入	土地、建物 の賃貸 (注2)	319	未収入金	35

(注1) 貸付利率は、市場金利等を勘案し合理的に決定しております。

(注2) 賃貸料は、近隣相場等を勘案し合理的に決定しております。

(注3) 仕入債務に対して債務保証を行なっているものであります。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 914円33銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益金額 | 118円2銭 |